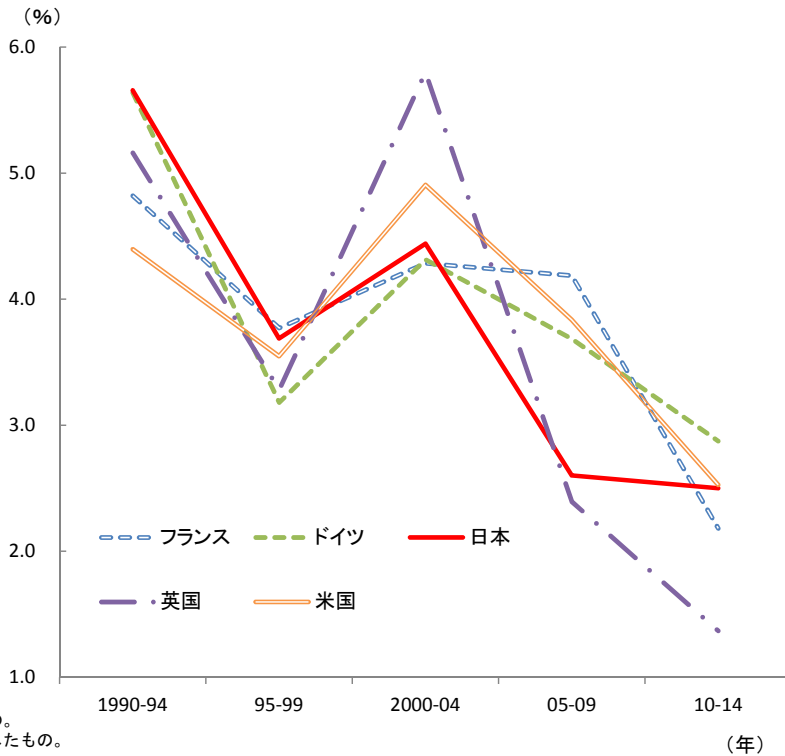
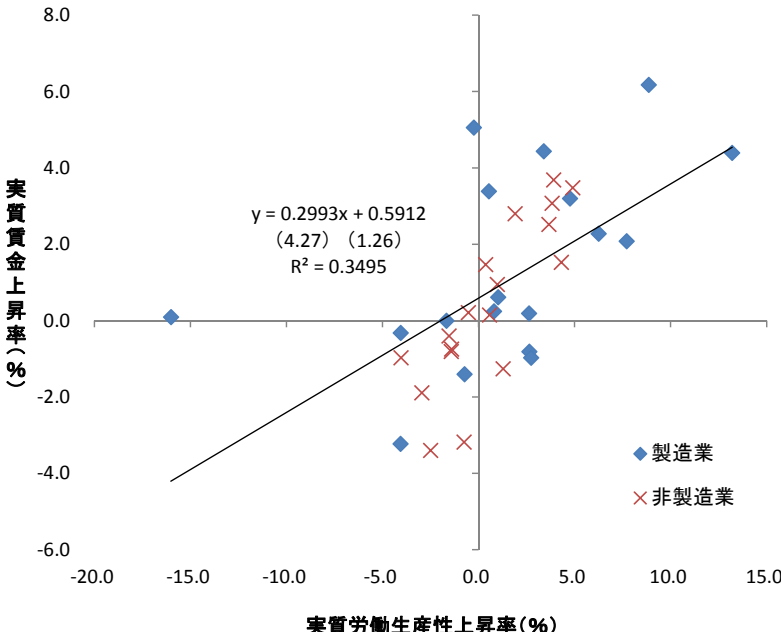


➤ 実質労働生産性上昇率が高いと実質賃金上昇率も高くなる関係がみられる。

➤ 我が国の労働生産性の上昇率は、欧米諸国と同様、鈍化傾向

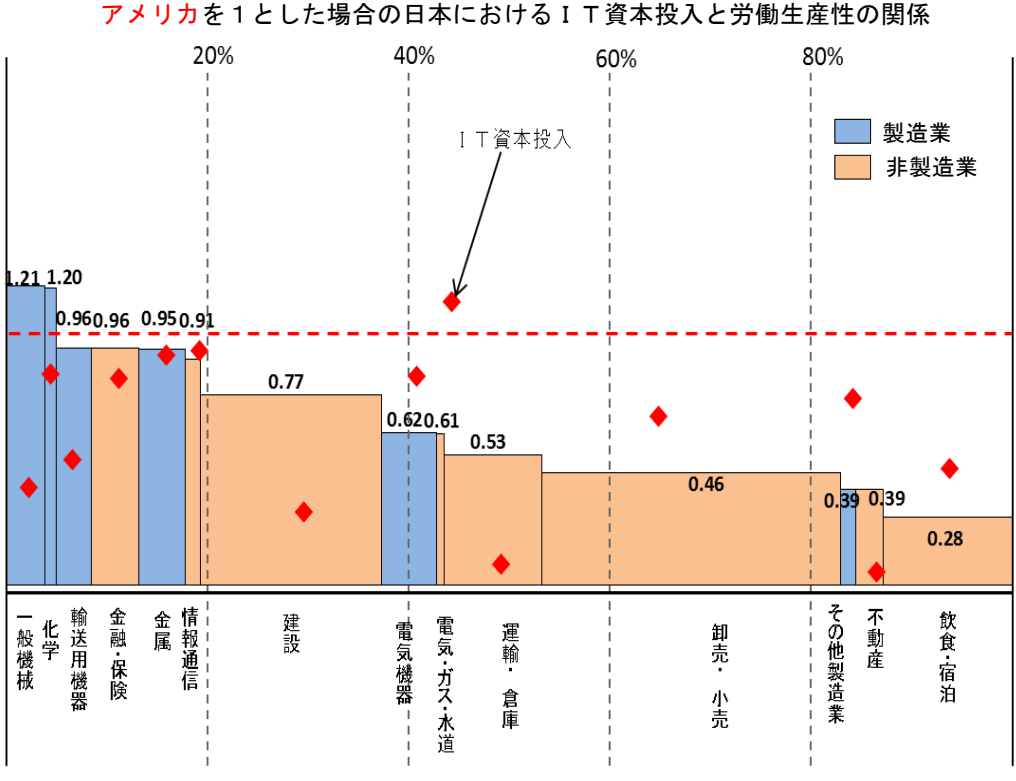
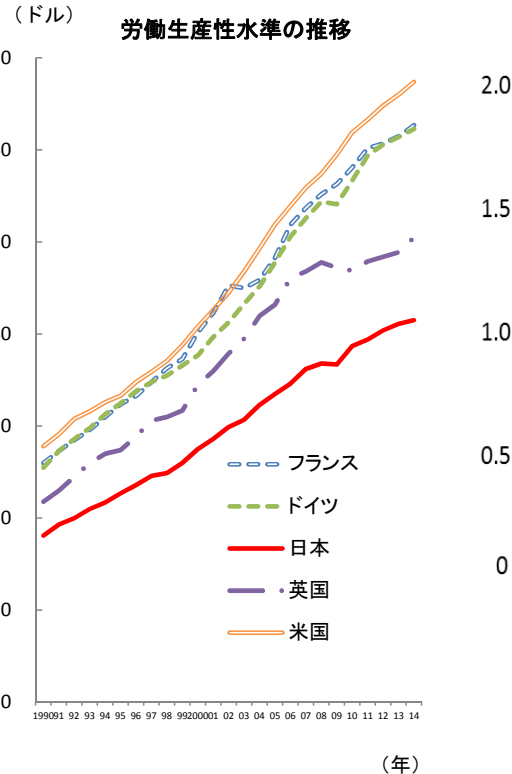
我が国における実質労働生産性上昇率と実質賃金上昇率の関係(1995~2012)



資料出所 財務省「法人企業統計調査」(年報)より推計(左図)、OECD.Statより作成(右図)
 (注) 1) 左図の実質労働生産性は、従業員1人当たり付加価値をGDPデフレーターで実質化したもの。
 2) 左図の実質賃金は、名目賃金=人件費/従業員数とした上で、GDPデフレーターで実質化したもの。
 3) 左図は1995年度から2012年度までの数値。()内はt値。
 4) 労働生産性水準は購買力平価換算。なお、労働生産性の水準の国際比較の際に用いられる購買力平価には、算定対象となる商品・サービスの選定の問題や同種の商品・サービスでも国によって品質が異なるといった問題があることに留意する必要がある。

➤ 我が国の労働生産性は、欧米諸国と比較して低水準

➤ アメリカと比較し、日本は、労働生産性、IT資本投入ともに低水準。



左図: OECD.Statより作成。労働生産性水準は購買力平価換算。なお、労働生産性の水準の国際比較の際に用いられる購買力平価には、算定対象となる商品・サービスの選定の問題や同種の商品・サービスでも国によって品質が異なるといった問題があることに留意する必要がある。
 右図: GGDC(Groningen Growth and Development Center)よりデータ提供を受け作成。縦軸はマンアワーペース(総労働時間×就業者数)の値。横軸は産業別の労働投入量。2000年から2006年までの平均の値。